

## 2003年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」について

### 今年の初任給調査結果のポイント

初任給凍結企業が9割以上を占めている(1999年以降5年連続5割超)  
伸び率の全産業平均0.1%は昨年に引き続き低い水準(大学卒)

### . 調査要領

1. 調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社 2,058社
2. 調査時期：2003年5月23日～6月20日
3. 回答状況：集計社数638社(有効回答率31.0%)  
(うち 製造業51.3% 非製造業48.7%, 従業員500人以上規模69.9%)

### . 調査結果の概要

#### 1. 初任給水準 全産業

2003(平成15)年の初任給水準は、大学院卒事務系22万2,146円(対前年比上昇率0.0%)、大学卒事務系20万2,330円(同0.1%)、高専卒技術系17万8,242円(同0.0%)、短大卒事務系16万8,941円(同0.0%)、高校卒事務系15万8,339円(同0.1%)、高校卒現業系16万431円(同0.0%)である。すべての学歴で、昨年に引き続き低い伸び率になっている。

#### 初任給水準 全産業

区 分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	222,146	0.0(0.2)	222,302	0.1(0.1)		
大 学 卒	202,330	0.1(0.1)	204,042	0.1(0.1)		
高 専 卒			178,242	0.0(0.0)		
短 大 卒	168,941	0.0(0.0)	172,200	0.1(0.1)		
高 校 卒	158,339	0.1(0.0)	159,789	0.0(0.0)	160,431	0.0(0.1)
中 学 卒					138,913	0.0(0.0)

( )内は2002年度初任給の上昇率

## 2. 初任給格差

### (1) 産業間格差

産業別に初任給をみると、大学卒事務系では最高が「印刷及び出版業」の22万7,394円、次いで「化学・ゴム」の20万8,979円、「その他製造業」の20万8,359円の順になっている。

一方、最低は「金融・保険業」の17万8,755円であり、「電力・ガス業」19万3,954円、「卸売・小売業」19万9,660円なども低位にある。なお、最高と最低の差は4万8,639円（前年3万5,665円）となっている。

### 産業別にみた初任給格差

### 大学卒事務系

全産業平均初任給 = 100.0

産業別	初任給	格差	産業別	初任給	格差
<b>全産業平均</b>	<b>202,330</b>	<b>100.0</b>	鉱業	203,560	100.6
食料品	202,488	100.1	土木建設業	199,800	98.7
繊維・衣服	203,231	100.4	卸売・小売業	199,660	98.7
木材・木製品	—	—	金融・保険業	178,755	88.3
紙・パルプ	200,400	99.0	運輸・通信業	206,534	102.1
化学・ゴム	208,979	103.3	電気・ガス業	193,954	95.9
石油・石炭製品	—	—	サービス業	202,950	100.3
窯業	206,194	101.9			
金属工業	202,246	100.0			
機械器具	201,299	99.5			
印刷及び出版業	227,394	112.4			
その他の製造業	208,359	103.0			
<b>製造業平均</b>	<b>205,788</b>	<b>101.7</b>	<b>非製造業平均</b>	<b>198,180</b>	<b>97.9</b>

注：集計社数が2社に満たない場合は数字は伏せた

### (2) 規模間格差

規模別・学歴別に初任給をみると、大学院卒事務系では100～299人規模で最も高く22万4,527円、大学卒事務系では300～499人規模で最も高く20万8,109円。短大卒事務系、高校卒事務系ではともに100人未満規模が17万7,918円、16万2,350円でそれぞれ最も高く、高校卒現業系では100～299人規模の16万4,851円が最も高くなっている。

また、3,000人以上の大企業の各学歴初任給を100.0とした規模間格差をみると、大学院卒事務系の500～2,999人と100人未満、大学卒事務系、短大卒事務系、高校卒事務系の1,000～2,999人の各規模では100.0を下回っているが、高校卒現業系ではすべての規模で100.0を上回っている。

規模別格差 - 全産業 -

規模別	学歴別	大学院卒事務系		大学卒事務系		短大卒事務系		高校卒事務系		高校卒現業系	
		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
3,000人以上		223,492	100.0	201,778	100.0	168,110	100.0	158,245	100.0	159,787	100.0
1,000～2,999人		222,295	99.5	199,477	98.9	166,147	98.8	157,050	99.2	160,369	100.4
500～999人		216,313	96.8	202,935	100.6	169,937	101.1	159,102	100.5	159,811	100.0
300～499人		224,110	100.3	208,109	103.1	175,470	104.4	158,308	100.0	164,668	103.1
100～299人		224,527	100.5	205,368	101.8	176,278	104.9	161,588	102.1	164,851	103.2
100人未満		209,390	93.7	202,514	100.4	177,918	105.8	162,350	102.6	161,313	101.0

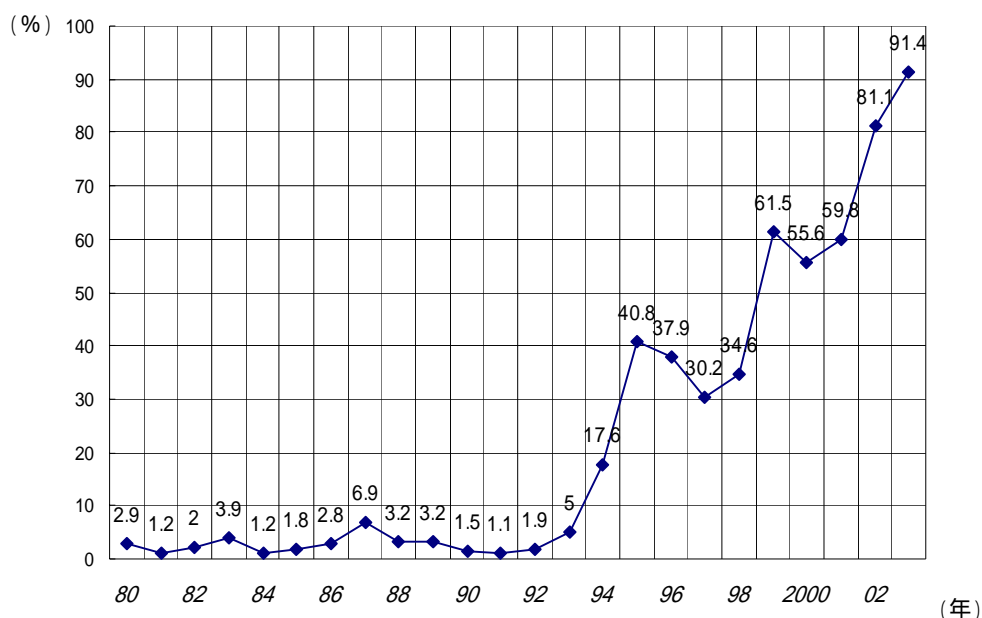
(%)は各学歴の従業員3,000人以上規模の初任給を100.0とした格差

3. 初任給の決定状況

今年の初任給の決定状況をみると、「前年の初任給のまま据え置いた(凍結)」と回答した企業が91.4%(前年81.1%)と前年比10.3ポイント増加し、1999(平成11)年以降、5年連続で全体の半数を超えている。

一方、「求人賃金として2002年の初任給を示し、2003年の初任給は引き上げた」とする企業は5.2%(前年12.6%)となっている。

初任給凍結企業割合の推移



#### 4. 初任給水準についての評価

自社の初任給水準について企業がどのように評価しているかをみると、「現在の労働力需給関係からみて、ほぼ妥当である」とする企業が82.4%、「在籍従業員に比べやや高い」と「世間相場と比較してやや低い」がともに7.5%となっている。

規模別にみても、「ほぼ妥当」が各規模の70～80%を占め、なかでも3,000人以上規模では89.6%で約9割にのぼり、最も高くなっている。

自社の初任給水準についての評価

区分		集計社数	在籍従業員に比べ 初任給は高すぎる	在籍従業員に比べ 初任給はやや高い	現在の労働力需給関係からみて、初任給 水準はほぼ妥当	世間相場と比較して 初任給水準はやや低い	その他
		社 %	社 %	社 %	社 %	社 %	社 %
規模計		563(100.0)	4(0.7)	42(7.5)	464(82.4)	42(7.5)	11(2.0)
規模別	3,000人以上	173(100.0)	-( - )	12(6.9)	155(89.6)	3(1.7)	3(1.7)
	1,000～2,999人	159(100.0)	-( - )	16(10.1)	127(79.9)	13(8.2)	3(1.9)
	500～999人	90(100.0)	-( - )	6(6.7)	74(82.2)	9(10.0)	1(1.1)
	500人以上計	422(100.0)	-( - )	34(8.1)	356(84.4)	25(5.9)	7(1.7)
	300～499人	63(100.0)	1(1.6)	2(3.2)	52(82.5)	6(9.5)	2(3.2)
	100～299人	56(100.0)	1(1.8)	5(8.9)	41(73.2)	8(14.3)	1(1.8)
	100人未満	22(100.0)	2(9.1)	1(4.5)	15(68.2)	3(13.6)	1(4.5)
	500人未満計	141(100.0)	4(2.8)	8(5.7)	108(76.6)	17(12.1)	4(2.8)

注:( )内は集計社数を100.0とした割合(小数点以下第2位四捨五入)